

戦後イギリスの海外投資

山 田 秀 雄

I

第2次大戦は、戦勝国イギリスの経済に敗戦国に劣らぬ大きな打撃を与えた。このことは、海外投資の面にも端的にあらわれている。イギリスは戦時財政をまかなうために巨額の海外投資を処分しなければならなかったし、また債務の不履行や否認のために少なからぬ損失を受けた。当然、海外投資からの収入は減退した。そればかりではない。戦争で疲れきったイギリス経済は、戦後の再建期において、従来のように英連邦諸国に対してすら、自力で資本を輸出するだけの余裕をなかなかもちえなかった。戦後10年間をとってみると、イギリスは事実上、主としてドル地域(アメリカ、カナダ)からの輸入資本の再輸出によってからも資本輸出を継続するという羽目に追いこまれた。第2次大戦を契機として、海外投資保有国としても、資本輸出国としても、イギリスの地位は決定的に低下した。すでに第1次大戦によってイギリスの海外投資は損失を受けたが、第2次大戦の影響はさらに深刻であった。この戦後、はじめてアメリカはイギリスをしのいで最大の海外投資保有国となり、また資本輸出国として圧倒的な地位を占めるに至ったが、これに比べて、イギリスの転落はだれの眼にも明らかな事実となった¹⁾。

以上のような意味でのイギリスの「転落」は、繰り返えし指摘されるどころであり、一般的評価としては、とくに異論をはさむ必要はなさそうである。けれども、こうしたイギリスの転落が現実にどの程度のものか、ということになると必ずしも明確ではない。少なくともそれを一面的に強調することには問題があるのである。このことは、戦後におけるイギリスの海外投資について公表される統計の制約とも関連している。

第2次大戦後のイギリスの海外投資保有高を推計したもののとしては、イングランド銀行による証券投資統計(額面額集計)がある。その概要は第1表に示したが、これによると、イギリスは戦争中、1938~45年の期間に、総額11億ポンドに及ぶ処分を行なっており、45年以降も保有高は減少している。細目はとにかくとして、総保有高は57年末現在でも21億ポンド程度、戦前の60%以下水準しかないのである。

1) 吉信肅、「資本輸出」、『現代資本主義講座』5, pp, 107-9.

第1表 イギリスの海外投資⁽¹⁾

(百万ポンド)	1938	1945	1950	1955	1957
スターリング地域					
オーストラリア	520	429	372	338	329
ニュージーランド	134	107	68	89	93
インド	} 388	} 82	64	66	65
パキスタン			9	10	11
南ア連邦	199	111	161	161	147
植民地 ⁽²⁾	258	238	265	347	352
ドル地域					
アメリカ	268	88	125	186	171
カナダ	420	208	161	171	202
その他					
アルゼンチン	368	318	40	36	34
ブラジル	164	108	64	32	27
その他ラテン・アメリカ ⁽³⁾	214	176	127	77	56
ヨーロッパ ⁽⁴⁾	217	186	175	136	124
日本、中国	87	83	83	66	57
合計 ⁽⁵⁾	3,545	2,417	2,019	2,144	2,102
公債	1,521	904	789	770	707
社債	734	445	271	262	259
株式	1,290	1,068	959	1,113	1,136

註 (1)証券投資、額面価額、年末現在。(2)英領西アフリカ、東アフリカ、中央アフリカ、西インド、マラヤなど(戦後の独立国を含む)、ただしセイロンを除く。(3)メキシコを除く。(4)東欧を含む。(5)表示されていない国を含む。

Bank of England, *United Kingdom Overseas Investments*, 1938 to 1948, およびその後の統計による。(この統計は、1958年以降、*U. K. Overseas Portfolio Investments* に改訂された。なお証券投資と Portfolio Investment は必ずしも同じではない。)

だが、この数字は、上記のとおり、証券投資の名目価額にすぎない。証券のカヴァレッジも不十分なのだが、より大きな欠陥は、戦後とくにその比重が増大している直接投資を除外していることである。このように、直接投資を含まず、しかも額面額による証券投資だけの数字が、保有高の現実的評価(市場価額)にとって不十分なことはいうまでもない。

つぎに、年々の資本輸出、つまり海外新投資の額を示すものとして、国際収支白書の数字が利用される。たとえば、F. W. Paish は、この白書をもとにして、1946-55年の期間におけるイギリスの資本輸出の概観を行っている。第2表はその要約であるが、この期間を通じてみると、国際収支(経常勘定)の逆調にもかかわらず、19億ポンドを超える資本輸出が行なわれた。これは、49年まではドル地域からの資本輸入(贈与と借款)、50~52年間はスターリング地域(主に植民地)からの資本流入(ポンド残高の増大)のおかげであり、それらの要因が減退した53~55年間には、国際収支尻が若干好転したとはい

第2表 イギリスの資本輸出(ドル地域以外)の源泉, 1946~55年⁽¹⁾ (百万ポンド)

	1946~49	1950	1951	1952	1950~52	1953	1954	1955	1953~55	1946~55
イギリスの国際収支										
経常勘定尻	-709	300	-407	126	19	75	155	-147	83	-607
アメリカからの防衛援助	-	-	4	121	125	102	50	44	196	321
小計	-709	300	-403	247	144	177	205	-103	279	-286
ドル地域からの資本輸入										
贈与	388	239	54	-	293	-	-	-	-	681
ポンド残高の増加	-3	48	-41	-4	3	28	35	-39	24	24
その他の資本輸入	1,278	118	-34	40	124	3	38	58	99	1,501
小計	1,663	405	-21	36	420	31	73	19	123	2,206
金ドル準備からの引出(追加は一)	156	-575	344	175	-56	-240	-87	229	-98	2
ドル地域以外への資本輸出	1,110	130	-80	458	508	-32	191	145	304	1,922
輸出先										
スターリング地域	757	-200	105	197	102	-134	108	78	52	911
その他地域(ドル地域を除く)	369	330	-200	259	389	48	43	66	157	915
国際機関経由	-16	-	15	2	17	54	40	1	95	96

(1) F. W. Paish, "Britain's Foreign Investments: The Post-War Record", *Lloyds Bank Review*, July, 1956, pp. 24-28. 資料は *U. K. Balance of Payments White Papers* (Cmd. 8976, 9430, 9731).

え、資本輸出はさらに減少した²⁾。Paish は要約してこのべている。イギリスの海外投資が盛んであった1913年に、その額は、今日の価格で約8億ポンドにも及んだが、実質国民所得が当時の70%増にあたる現在、たとえば53~55年についてみると、自力による資本輸出は年平均6000万ポンドにしかならなかった、と³⁾。

けれども、Paish のこうした概観にはやはり問題がある。それは長期短期資本を一括した数字であって、海外投資の通常概念とはちがった内容を含んでいる。国際収支統計では、戦後の初期については長期短期資本を区別しないばかりでなく、さらに直接投資がきわめて不十分にしか含まれていないのである。

以上のように、戦後におけるイギリスの海外投資関係の統計は、けっして十分なものではない⁴⁾。しかし、本来の長期資本輸出という意味で、証券投資に直接投資を加え、しかもその現実的価額(時価評価)を確めることは容易ではない。種々の関連統計を援用しながらごく大づかみの推定を行なうほかはないのであるが、そうした推計の例として A. R. Conan の試みがある。かれの推計はきわめて大まかなものであるが、少なくとも第1表、第2表に示したような公表数字からえられる、戦後イギリスの海外投資に関するヴィジョンを再検討するのに役立つのである。

II

さて第3表は、Conan が、戦前(1938年)と比べた戦後(1949-50年)におけるイギリスの海外投資保有高を推計したものである。これを前掲第1表と比較してみると、

2) F. W. Paish, *op. cit.*, pp. 24-32.

3) F. W. Paish, *op. cit.*, p. 23.

4) イギリスの海外投資統計の難点については、A. R. Conan, *Capital Imports into Sterling Countries*, 1960, pp. 62-68 を参照。

第3表 イギリスの海外投資保有高⁽¹⁾

(百万ポンド)	1938	1949-50
スターリング地域		
アイアランド	100	150
オーストラリア	650	650
ニュージーランド	150	100
インド	550	300
南ア連邦	300	400
植民地 ⁽²⁾	300	400
その他 ⁽³⁾	n. a.	200
ドル地域		
アメリカ	500	500
カナダ	500	600
その他		
ラテン・アメリカ	700	400
ヨーロッパ ⁽⁴⁾	250	150
日本、中国	200	200
合計 ⁽⁵⁾	4,500	4,200

註(1) 証券投資と直接投資との合計市場価額(ただし公債は額面価額)。

(2) 第1表の植民地からローデシアを除く。(3) 1949-50年はセイロン、南ローデシア、バキスタン、ビルマ、イラクを合算、1938年はこの項目がなく合計に入る。(4) 1949-50年は東欧、西独を含み。(5) 上記以外のものを含む。A. R. Conan, *The Sterling Area*, p. 121. この推計の根拠は Appendix I, pp. 173-180.

細い点は省略するが、総保有高について、戦前の場合、10億ポンドも多くなっている。この差額は、額面価額と市場価額のちがいというよりも、むしろ主として調査もれの証券投資および直接投資のためである。さらに重要なちがいは、戦後の総保有高が42億ポンド(中国その他を除き控え目に見積って40億ポンド)と推計され、第1表の20億ポンドの倍になっている点である。Conan によれば、その理由は、第1に戦後における新投資(主に南ア連邦、オーストラリア、植民地)、第2に証券市場価格の値上り(主に南ア、カナダ、アメリカ—これは戦時中にスターリング諸国やカナダで処分された証券の大半が公債であり、アメリカでは優良証券が計画的に保持されたことの結果である)、第3に1949年の平価切下げがドル証券のポンド価値を高めたこと、などである⁵⁾。

Conan の推計がすこぶる大づかみなものであること

5) A. R. Conan, *The Sterling Area*, 1952, pp. 120-22.

はすでにのべたが、それにしてもこれを過大評価とみなす余地はほとんどない。したがって、第1表から類推されるような、戦後イギリスの海外投資保有高の減退はかなり一面的であることが明らかとなる。

ここで、以上の海外投資保有高の推計と関連して、イギリスのいわゆる対外資本ポジションの戦前戦後の比較にふれておこう。これについては、Conanの評価としばしば引用されるECAのそれとを列記すれば、第4表の

第4表 イギリスの対外資本ポジション(1)

(百万ポンド)	1938		1948	1950
	Conan	ECA	ECA	Conan
対外資産				
海外投資(2)	4,500	3,489 { 確認分 非確認分(純)660	2,495 { 808	4,200
政府の対外借入(3)	—	—	—	500
金ドル準備(4)	800	864	495	1,300
計	5,300	5,013	3,798	6,000
対外負債				
国内外国投資(3)	500	—	—	1,000
政府のドル借入	—	—	1,455	2,200
ポンド債務残高	800	760	3,424	3,600
計	1,300	760	4,879	6,800
対外資本ポジション(純)	4,000	4,253	-1,081	-800

註(1) Conanの推計は*The Sterling Area*, pp. 141-2. ECAのものは*The Sterling Area*, 1951, p. 179.

(2) Conanのものは第3表。ECAのものは、確認分は公社債が額面、株式が時価、非確認分は時価。

(3) ECAのものにはこの項目はない。(4) その他の外貨を含むが、Conanの1950年にはEPUクレジットを含む。

とおりでである。両者の算定方法にはかなりのちがいがあり、ECAのものは不十分である。Conanの評価をとれば、戦前と戦後の開きは通常考えられているよりも少なくなるが、その場合でも戦後のイギリスは8億ポンドの純債務国となっている。ただし、スターリング地域諸国とのいわゆるポンド残高をただ形式的に債務とみることには問題がある。それは、英帝国における母国と構成国との特殊歴史的な結合関係の戦後におけるあらわれだからである。

さて、第4表は、戦後のイギリスが資本輸出国であるとともに資本輸入国となったことをはっきりと示している。だが、このことから直ちに、たとえばPaishのように、戦後のイギリス経済は資本輸出を行なう余力をほとんどもたなかったとか、かりに余力があってもその額はごくわずかであったといった結論を引き出すことはできない。Paishの概観した同じ1946~55年間に、Conanの推計によれば、第5表のごとく、スターリング地域に属する英連邦諸国(*Sterling Commonwealth Countries*, ただし一部を除く)は、外国から総額23億5000万ポンドに及ぶ長期資本の輸入を行っているが、そのうち約70%、16億5000万ポンドはイギリス1国で占めている。第2表では、同期間のイギリスからのスターリング地域

第5表 スターリング地域英連邦諸国の長期資本輸入, 1946—55年(1)

	(百万ポンド)	
	総額	イギリスから
オーストラリア	600	350
インド	250	100
南ア連邦	700	500
ローデシア	300	250
植民地(2)	500	450
計	2,350	1,650

(1) A. Shonfield, *op. cit.*, p. 133に引用されたA. R. Conanの推計(*The Changing Pattern of International Investment in Selected Sterling Countries*, 1956)による。証券投資および直接投資の合計見積り額、ただし贈与は含まない。

(2) 英領西アフリカ, 東アフリカ, 西インド, マラヤなど(ガーナ, ナイジェリアなどの現在の独立国を含む)。

への資本輸出額は9億ポンドにすぎない。これは長期短期資本の取引を相殺した形式的な数字なのである。

ところで、第5表に示したConan

の推計は、戦後におけるイギリスの資本輸出の重心が南ア連邦, ローデシア, 植民地(主にアフリカ)などのアフリカ地域に移

りつつあることを示すという意味で、A. ShonfieldやJ. Stracheyによって注目された⁶⁾。この問題は、スターリング地域英連邦諸国の資本輸入を分析したConanの最近の著作において改めて指摘されている。新著はイギリスの資本輸出を主題としたものではないが、これらの国々の戦後における長期資本輸入においてイギリスが果たした役割にもふれているので、つぎに、これを手がかりとして戦後イギリスの海外投資の趨勢を考察してみよう。

III

まず、スターリング地域英連邦諸国の戦後(1958年まで)における長期資本輸入額を、Conanの推計によって表示すれば、第6表のとおりである。戦後10年あまりの期間の輸入額は、オーストラリア, 南ア, インド・バ

第6表 スターリング地域英連邦諸国の長期資本輸入額, 戦前と戦後の比較

(百万ポンド)	戦前(1938年まで)			戦後(1958年まで)		
	総額(1)	政府(2)	民間	総額(1)	政府(2)	民間
オーストラリア	900	600	250	800	150	650
ニュージーランド	200	175	25	150	50	100
インド	900	400	350	800	500	200
パキスタン					n.a.	n.a.
セイロン		n.a.	75		n.a.	n.a.
南ア連邦	600	200	400	800	100	700
ローデシア	100	50	75	450	175	275
植民地(3)	400	100	300	850	250	600

(1) 証券投資と直接投資の合計見積り額、ただし贈与を含まない。戦前は1938年までの50年以上に及ぶ累積額。(なお戦後のポンド価値の低下に注意)。総額が政府と民間の合計に一致しないのは原著のまま。

(2) 政府借入は、政府(公共機関を含む)および国際機関の対政府(公共機関を含む)借款のみならず、民間事業への投資(たとえば世銀の場合)を含み、かつ民間資本からの政府借入(たとえば公債の場合)をも含む。

(3) 第5表に同じ。A. R. Conan, *Capital Imports*, pp. 36, 41, 47.

6) A. Shonfield, *British Economic Policy since the War*, rep., 1959, p. 133; J. Strachey, *The End of Empire*, 1959, p. 185.

キスタン・セイロン、植民地についてほぼ同額であるが、その地域配分は、戦前(50年以上にわたる累積額)と比べて変化しており、前述したように、アフリカ諸国の比重が明らかに増大している。Conanは、これをオーストラレーシアからアフリカへの重心移動とみなしている。ただし、この重心移動は、必ずしも低開発国への本来の意味での開発投資優先を意味するものではない。低開発国インドへの輸出は戦前と比べるとふえていないし、その大半は投資とはちがった援助貸付である。また南ア連邦などはきわめて中途半端ながらある程度開発された国である。むしろ第6表に示される戦後の資本輸出の特徴は、白人支配の自治領か直接支配の継続されている植民地に集中しつつある傾向であろう⁷⁾。

この点は民間投資だけをとると、いっそう明らかとなる。さらに、戦前には、南アやローデシアを含む植民地以外は、民間投資より政府借入(その定義は第6表註参照)が多かったのであるが、戦後はインドを除いてすべて逆になっている。このことは、戦後の資本輸入において、政府借入にせよ民間投資にせよ、公開市場経由による証券投資の比重が低下したことに関係がある。つまり、戦後は民間投資では直接投資が増大し、またインドのように政府間借款(国家資本輸入)がふえているのである。

以上は全体にわたる概観であるが、これを補足する意味で、資料が比較的そろっているオーストラリア、南ア連邦、インドなどについて明らかにしうる1,2の重要な論点を指摘しておこう。その第1は、戦後における直接投資の重要性である。第7表は、戦後オーストラリア

第7表 オーストラリアの戦後の資本輸入, 1947-58年

	(百万オーストラリア・ポンド)(%)
世 銀	126(14)
直接投資	再投資 277(30)
	その他 474(51)
証券投資*	57(6)
計	934(100)

A. R. Conan, *Capital Imports*, p. 3. *印は Portfolio Investment, 同国の国際収支統計によるが、確認されない残高は除外。

の外国資本輸入における直接投資の比率を示したものであり、ここではもはや証券投資がきわめて小さな役割しか果たしていないことを明らかにする。これはインドについてもほぼあてはまるのである⁸⁾。つぎに戦後の南ア連邦における外国の民間事業投資保有高を示した第8表でも、証券投資は

7) A. Shonfield, *op. cit.*, p. 133. ただし、イギリスのこのような「方向を誤った資本輸出」は、国内産業との利潤率の差もわずかであり、むしろ資本家の過去からの惰性的な行動の結果にすぎず、国内投資を減退させるだけであるから、資本家はこれを停止すべきだと、Shonfieldは非現実的な提案を行っている。

8) A. R. Conan, *Capital Imports into Sterling Countries*, 1960, p. 50.

第8表 南ア連邦における外国の民間事業投資, 1956年

(百万ポンド)	直接投資	証券投資(1)	計	(%)
イギリス	437	250	687	(67)
アメリカ	98	31	129	(13)
ヨーロッパ(2)	56	98	154	(15)
計(3)	623(60%)	409(40%)	1,032	(100%)

(1) Portfolio Investment, (2) 主にフランス, (3) その他を含む, したがって縦の合計は100%にならない。
A. R. Conan, *Capital Imports*, p. 18. 南アの1956年外国投資センサスによる。

もはや40%にすぎない。この表にあるアメリカの直接投資9800万ポンドのうち戦前のものは約1000万ポンドと見積られているから⁹⁾、この点にも戦後における直接投資の増大が端的に示されている。イギリスの直接投資統計は1957年までは公表されていないが、ある推定によると、1954~57年の期間における海外直接投資額は実に10億ポンドに達しているのに対して、公開市場経由のものは1億6000万ポンドにすぎない¹⁰⁾。

第2の点は、スターリング地域英連邦諸国におけるイギリス民間投資の優位についてである。戦後のインドでは、戦前と比べれば外国民間投資が減退したことはさきに指摘したが、これは、戦後の一貫した傾向を意味しない。それは第9表によって明らかとなる。そのうえ、ア

第9表 インドにおける外国の民間事業投資, 1948-56年 (百万ルピー)

	1948	1953	1955	1956
イギリス	2,060	3,377	3,907	4,061
アメリカ	112	301	398	468
世 銀	—	—	27	148
その他	386	355	367	386
計	2,558	4,033	4,699	5,063

A. R. Conan, *Capital Imports*, p. 31. インドの外国投資センサスによる。

メリカ民間資本の増大率は高いとはいえ、イギリス民間資本の流入額(この間には相当額の償還があった)は量的にはこれをはるかに上廻

っており、イギリスはやはり民間投資保有高で圧倒的な優位を占めている。このイギリス民間資本の優位は、南ア連邦についても同様であることは第8表で明らかである。

さて、ここで、戦後のスターリング地域英連邦諸国の長期資本輸入におけるイギリスの地位を総括しておこう。Conanが大まかながら輸入資本の源泉別推計を行なっているのは、第10表に示した5つの国または地域につい

9) A. R. Conan, *op. cit.*, p. 19.

10) A. R. Conan, *op. cit.*, p. 50. なお、直接投資の中味として、Conanはつぎの3国における最近数年(年明記せず)の例をあげている。

直接投資の源泉(百分比)

	現金	クレジット*	留保利益	
オーストラリア	32	35	33	100
ニュージーランド	20	46	34	100
イ ン ド	15	42	43	100

* クレジット設定による現物送付。Conan, *op. cit.*, p. 51.

第10表 戦後の資本輸入の源泉

(百万ポンド)	イギリス(1)	アメリカ(2)	世 銀	その他(3)	計
オーストラリア	400	200	100	100	800
イ ン ド	175	275	175	75	700
南 ア 連 邦	500	150	50	100	800
ロ ー デ シ ア	300	25	50	75	450
植 民 地(4)	700	75	25	50	850
計	2,075	725	400	400	3,600

(1) ローデシア、植民地ではかなりの政府貸付を含むが、どこにおいても民間投資が過半を占めている。(2) オーストラリア、南ア、植民地では大部分が民間投資、インド、ローデシアではほとんどが政府貸付。(3) 西欧(主にオランダ、スイス)のほか、オーストラリアに対するニュージーランド、ローデシアに対する南アなど。ただしインドには西ドイツ、ソ連も含まれる。(4) 第5表に同じ。

A. R. Conan, *op. cit.*, p. 70.

である。イギリスは、これらの国における1958年までの資本輸入総額の60%近くを占めて、依然、最大の資本輸出国である。だが、第5表に示した1955年までの総額において占める70%からはかなり後退している。

これは主として、第10表註記のごとく、その後におけるアメリカ政府や世銀の貸付の増大が作用しているのであって、アメリカ(政府と民間)および世銀によるドル資本は総額の約 $\frac{1}{3}$ を占めているのである。

このように、イギリスはスターリング地域英連邦諸国に対する資本供給国として、後退したとはいえ、やはり圧倒的優位を保っている¹¹⁾。これは要するに、イギリス本国と連邦諸国との歴史的結合関係が引き続き維持されていることを意味するが、しかしその結合形態はたえず発展している。もともと、スターリング地域なるシステムは第2次大戦以来の新しい結合形態と考えるべきであろう¹²⁾。戦後、英連邦諸国政府はロンドン資本市場における証券発行について特恵的地位を与えられているのみならず、スターリング地域連邦諸国へのイギリス本国からの民間投資には為替統制が適用されない¹³⁾。さらに、戦後におけるイギリスからの資本輸出の促進にとっては、こうした政策的措置とあいまって、経済的基礎過程における発展が重要な意味をもっている。直接投資の戦後における増大についてはたびたび言及したが、それは、多くの場合、大企業の自己金融と同じことを意味する。たとえば、ローデシアのある銅トラストは戦争直後から⁵⁴

年までの期間に新投資の $\frac{2}{3}$ を留保利益および積立金によってまかなった例が報告されている¹⁴⁾。これはかなり極端な場合であろうが、海外諸国(とりわけ英連邦諸国およびスターリング地域)に根をはるイギリスの独占的大企業については多かれ少かれ同様の傾向がみられるのである。

最後に、以上のような、スターリング地域英連邦諸国に対するイギリスからの資本輸出の結果、1958年現在、これらの国における海外投資保有国としてのイギリスの地位がどうなっているかを、戦前と対比して、概観しておこう。Conanの推計による第11表がそれである。す

第11表 スターリング地域英連邦諸国におけるイギリスの投資保有高、1938—1958年

(百万ポンド)	1938年		1958年	
	外国投資	イギリス保有高 (%)	外国投資	イギリス保有高 (%)
オーストラリア	900	650(72)	1,300	900(69)
ニュージーランド	200	150(75)	300	200(67)
イ ン ド	800	600(75)	1,100	400(36)
パキスタン				
セイロン	100	100(100)	100	100(100)
南 ア 連 邦	500	300(60)	1,200	800(67)
ロ ー デ シ ア	100	75(75)	500	350(70)
植 民 地(2)	400	300(75)	1,100	850(77)
総 計	3,000	2,175(73)	5,600	3,600(64)

(1) 外国投資は1938年と1958年現在高であるから、第6表の輸入累積額に比べると、それまでの償還および売却額はさし引かれている。イギリス保有高の推計方法は第3表に同じ。これを外国投資と対比する場合、後者には、戦後のインドのごとく、アメリカ政府や世銀の援助貸付を含むことに注意。(2) 第5表に同じ。

A. R. Conan, *op. cit.*, pp. 52, 85.

なわち、これらの国への外国投資総計のうちイギリスの占める比重は、戦前の73%から戦後の64%へと低下しているが、それは本稿のはじめに指摘した通説が予想するほどのはげしい後退ではけっしてない。インド・パキスタンにおいてとくに著しい低下がみられるが(ただし第11表註(1)を参照)、これを除外すれば、総計での戦前戦後の比率の差はほとんどなくなる。

またイギリスの保有高について、戦前と戦後の地域配分を比較すれば、戦前は(1)オーストラリア・ニュージーランド、(2)インド・パキスタン・セイロン・マラヤ(植民地から戦前は1億ポンド弱、戦後は2億ポンド弱を移す)、(3)南ア・ローデシア・植民地(マラヤを除くとほとんどアフリカ)の順であったが、戦後は(3)のアフリカ・グループが最大となり、(1)の白人自治領がこれにつき、(2)のアジア・グループが最下位になっていることが明らかであろう。

14) Conan, *op. cit.*, p. 52.

11) 戦後1958年までのイギリスからの長期資本輸出総額は、スターリング地域英連邦諸国に対する約20億ポンド、このほかの地域(主として北アメリカ地域と非連邦石油産出国)の分を加えて全体で約25億ポンドと見積られている。Conan, *op. cit.*, p. 82.

12) この点については、興銀特別調査室(布目真生)『スターリング地域の成立と発展』、1956を参照。

13) Conan, *op. cit.*, p. 70.